



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社ベルーナ

上場取引所

東

コード番号 9997

URL <https://www.belluna.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）安野 清

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）安野 雄一郎（TEL）048-771-7753

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	97,992	0.9	4,874	36.5	4,497	8.6	3,326	29.7
2025年3月期中間期	97,127	1.1	3,570	15.3	4,143	△4.2	2,565	△21.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,836百万円（100.9%） 2025年3月期中間期 1,411百万円（△81.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	34.57	—
2025年3月期中間期	26.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	336,055	142,951	42.5
2025年3月期	312,462	141,656	45.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 142,766百万円 2025年3月期 141,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.50	—	14.50	29.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	214,600	1.8	13,500	13.6	13,500	1.8	9,500	8.0
								98.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	97,244,472株	2025年3月期	97,244,472株
2026年3月期中間期	1,001,903株	2025年3月期	1,017,041株
2026年3月期中間期	96,230,698株	2025年3月期中間期	96,593,542株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、これに加え訪日外客数が過去最速で3,000万人を突破するなど国内の観光産業は好調が続いております。一方で、物価上昇が継続しており個人消費の冷え込みが懸念されております。また、米国の通商政策の動向や長期化する地政学リスク、国内外の金利動向など不確実性の高い要因により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは前期より8つのセグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース事業」と安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル事業」の2つにグルーピングをし、それぞれに適した経営資源の配分や事業展開を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は97,992百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は4,874百万円(同36.5%増)となりました。経常利益は前年同期と比べ為替差益が増加した一方で、シンジケートローンの締結にかかわる支払手数料が発生したことなどにより4,497百万円(同8.6%増)となりました。また、投資有価証券売却益が前年同期と比べ増加したことなどにより親会社株主に帰属する中間純利益は3,326百万円(同29.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

〔プロパティ事業〕

国内ホテル事業においては、国内旅行需要や訪日外客数が増加したことなどにより増収増益となりました。国内リゾート型ホテルにおいては、北海道エリアを中心に稼働率や客室単価が上昇したため増収となりましたが、軽井沢ホテル&リゾートのウェディング事業の不調や食材原価、人件費の高騰もあり減益となりました。国内都市型ホテルにおいては、すべてのホテルが堅調に推移し増収増益となりました。特に札幌エリアや大阪万博が開催された関西エリアの稼働率や客室単価が大幅に上昇しました。2025年7月に開業した小樽グランベルホテルも順調に推移し、この結果、売上高は21,206百万円(同27.4%増)となり、セグメント利益は3,495百万円(同25.1%増)となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、新規顧客の獲得数減少や新規購入者の定期コースへの引上げ率低下などにより減収となりました。一方で、非効率な広告宣伝を控え収益性の確保を優先したため増益となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客の獲得効率改善は不十分であったものの、既存顧客の定期コース継続率が改善傾向となったため減収増益となりました。この結果、売上高は5,886百万円(同12.8%減)となり、セグメント利益は534百万円(同441.7%増)となりました。

〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、食品頒布及びギフトジャンルの売上が前年同期に比べ好調に推移した一方で、食品単品ジャンルは苦戦しました。また、収益性を重視し非効率な販売促進を抑制しましたが、おせち商品の販売促進を例年より前倒しで実施したことにより受注関連経費が増加したため増収減益となりました。ワイン通販事業においては、新規顧客獲得が好調に推移したため増収増益となりました。この結果、売上高は13,313百万円(同4.9%増)となり、セグメント損失は1百万円(前年同期は56百万円のセグメント利益)となりました。

〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、一部販売経路における商品価格やサービスレベルの見直し、カタログ媒体の発行数量を抑制するなど収益性の改善を重視したため減収増益となりました。また、不採算事業であった看護師転職サイト「ナースキャリアネクスト」のサービスを2025年6月30日に終了しました。この結果、売上高は6,344百万円(同4.5%減)となり、セグメント利益は370百万円(同17.7%増)となりました。

〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、原価率の改善及び販売単価の上昇は図れたものの、既存店舗において購入者及び新規絹布販売数が前年同期と比べ減少したことなどにより減収減益となりました。衣裳レンタル事業においては、早期受注会の実施拡大による卒業式袴レンタルの受注増加により増収になった一方で、受注関連経費が増加したため減益となりました。この結果、売上高は9,500百万円(同6.0%減)となり、セグメント損失は567百万円(前年同期は399百万円のセグメント損失)となりました。

〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、原材料や資材の価格が高止まりする中、DM配送費の値上げも受けたため収益性を重視し広告宣伝費の抑制を図りました。あわせて、不採算事業であったファッションECモールのサービスを終了したことにより減収となりましたが収益性は改善いたしました。この結果、売上高は32,262百万円(同8.8%減)となり、セグメント損失は930百万円(前年同期は1,543百万円のセグメント損失)となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸売事業においては、クライアント各社の展開縮小が継続している一方で、在庫処分が前年同期と比べ減少したことなどにより減収増益となりました。旅行代理店事業においては、成長性を優先した事業展開を図ったことにより増収減益となりました。この結果、売上高は1,335百万円(同5.1%増)となり、セグメント損失は257百万円(前年同期は299百万円のセグメント損失)となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービス事業においては、アパレル・雑貨通販事業におけるカタログ発行数及び商品発送数の減少などにより減収減益となりました。フルフィルメント受託サービス事業においては、物流サービス及びコールセンターサービスの新規クライアントが順調に獲得できたことや既存クライアントからの売上げが拡大した一方で、人件費の上昇などにより増収減益となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客が前年同期と比べ効率的に獲得できたことなどにより増収増益となりました。この結果、売上高は8,822百万円(同6.4%増)となり、セグメント利益は2,268百万円(同11.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,680百万円増加し、135,124百万円となりました。これは主に、営業貸付金が1,835百万円、商品及び製品が1,424百万円、販売用不動産が1,569百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比19,912百万円増加し、200,931百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が12,815百万円、土地が4,587百万円、建設仮勘定が3,029百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比23,593百万円増加し、336,055百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比5,576百万円減少し、56,040百万円となりました。これは主に、契約負債が1,151百万円増加した一方で、短期借入金が3,265百万円、未払費用が2,532百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比27,874百万円増加し、137,063百万円となりました。これは主に、長期借入金が27,609百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比22,298百万円増加し、193,103百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,294百万円増加し、142,951百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比1,438百万円増の37,651百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,031百万円(前年同期は5,568百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益5,199百万円、減価償却費3,438百万円、その他の流動資産の減少2,161百万円などであります。主な減少要因は、営業貸付金の増加1,783百万円、棚卸資産の増加1,532百万円、その他の流動負債の減少1,075百万円、法人税等の支払額2,697百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、24,322百万円(前年同期は6,495百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却収入1,849百万円などであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出24,772百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、21,922百万円(前年同期は3,637百万円の増加)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入45,702百万円などであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出25,127百万円、配当金の支払額1,395百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年5月13日の公表から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,414	35,688
受取手形及び売掛金	10,866	10,250
営業貸付金	34,466	36,302
有価証券	314	216
商品及び製品	25,664	27,089
原材料及び貯蔵品	1,372	1,520
販売用不動産	7,182	8,752
仕掛販売用不動産	1,690	1,585
その他	15,448	14,724
貸倒引当金	△978	△1,006
流動資産合計	131,443	135,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,031	96,846
機械装置及び運搬具(純額)	7,299	6,933
工具、器具及び備品(純額)	2,575	2,423
土地	47,410	51,997
リース資産(純額)	1,813	1,889
建設仮勘定	2,823	5,852
有形固定資産合計	145,954	165,942
無形固定資産		
のれん	2,682	2,468
リース資産	556	445
その他	8,581	8,139
無形固定資産合計	11,820	11,052
投資その他の資産		
投資有価証券	14,576	15,307
長期貸付金	1,986	1,983
破産更生債権等	271	219
繰延税金資産	1,318	1,005
その他	5,835	6,127
貸倒引当金	△744	△708
投資その他の資産合計	23,244	23,935
固定資産合計	181,018	200,931
資産合計	312,462	336,055

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,601	9,193
電子記録債務	3,259	2,444
短期借入金	24,849	21,583
1年内償還予定の社債	5	-
未払費用	13,995	11,463
リース債務	472	449
未払法人税等	2,678	2,175
契約負債	3,452	4,603
賞与引当金	984	926
店舗閉鎖損失引当金	65	-
その他	2,251	3,199
流動負債合計	61,616	56,040
固定負債		
長期借入金	102,853	130,462
利息返還損失引当金	242	209
リース債務	2,079	2,097
退職給付に係る負債	223	257
役員退職慰労引当金	249	248
資産除去債務	1,069	1,076
修繕引当金	147	162
その他	2,324	2,548
固定負債合計	109,189	137,063
負債合計	170,805	193,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	11,375	11,378
利益剰余金	118,956	120,887
自己株式	△794	△782
株主資本合計	140,149	142,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136	2,738
繰延ヘッジ損益	159	212
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△1,163	△2,280
退職給付に係る調整累計額	38	6
その他の包括利益累計額合計	1,164	670
非支配株主持分	342	184
純資産合計	141,656	142,951
負債純資産合計	312,462	336,055

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	97,127	97,992
売上原価	37,412	36,227
売上総利益	59,714	61,764
販売費及び一般管理費	56,144	56,890
営業利益	3,570	4,874
営業外収益		
受取配当金	284	193
為替差益	460	557
その他	434	590
営業外収益合計	1,178	1,341
営業外費用		
支払利息	362	597
支払手数料	63	920
減価償却費	11	9
店舗閉鎖損失	90	88
その他	78	102
営業外費用合計	605	1,718
経常利益	4,143	4,497
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	93	1,064
特別利益合計	95	1,064
特別損失		
固定資産除却損	26	1
減損損失	-	342
その他	-	19
特別損失合計	26	362
税金等調整前中間純利益	4,212	5,199
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,829
法人税等調整額	△55	32
法人税等合計	1,632	1,861
中間純利益	2,579	3,337
非支配株主に帰属する中間純利益	14	10
親会社株主に帰属する中間純利益	2,565	3,326

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,579	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△667	602
繰延ヘッジ損益	△559	53
為替換算調整勘定	22	△1,124
退職給付に係る調整額	35	△31
その他の包括利益合計	△1,168	△501
中間包括利益	1,411	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,407	2,833
非支配株主に係る中間包括利益	4	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,212	5,199
減価償却費	2,939	3,438
減損損失	-	342
のれん償却額	150	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△125	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△13
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△60	△33
修繕引当金の増減額(△は減少)	14	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	△65
受取利息及び受取配当金	△443	△373
支払利息	362	597
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	△1,064
為替差損益(△は益)	2	△28
固定資産除却損	26	1
固定資産売却損益(△は益)	△1	-
売上債権の増減額(△は増加)	822	617
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,161	△1,783
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,703	△1,532
販売用不動産の増減額(△は増加)	△217	28
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,647	2,161
仕入債務の増減額(△は減少)	1,623	△981
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,061	△1,075
その他の固定負債の増減額(△は減少)	221	175
その他	△554	1,119
小計	7,629	6,884
利息及び配当金の受取額	439	369
利息の支払額	△363	△597
法人税等の還付額	201	71
法人税等の支払額	△2,338	△2,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,568	4,031

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,329	△24,772
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△177	△91
投資有価証券の取得による支出	△1,549	△846
投資有価証券の売却による収入	454	1,849
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	4	0
差入保証金の差入による支出	△69	△415
差入保証金の回収による収入	103	71
その他の支出	△117	△113
その他の収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,806	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,495	△24,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	3,000
長期借入れによる収入	11,112	45,702
長期借入金の返済による支出	△6,207	△25,127
社債の償還による支出	△10	△5
自己株式の取得による支出	△345	△0
配当金の支払額	△991	△1,395
非支配株主への配当金の支払額	△120	△40
リース債務の返済による支出	△251	△257
セール・アンド・リースバックによる収入	-	165
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637	21,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	△191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,941	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	37,245	36,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,186	37,651

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
外部顧客への売上高	16,397	6,750	12,490	6,641	10,060	35,273	1,237	8,275	—	97,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	0	202	—	46	93	33	18	△646	—
計	16,649	6,751	12,692	6,641	10,107	35,366	1,270	8,293	△646	97,127
セグメント利益(又は セグメント損失△)	2,793	98	56	314	△399	△1,543	△299	2,559	△10	3,570

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳140百万円とのれん償却費△150百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
外部顧客への売上高	20,912	5,885	13,094	6,344	9,442	32,198	1,314	8,799	—	97,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	0	219	0	58	64	21	23	△680	—
計	21,206	5,886	13,313	6,344	9,500	32,262	1,335	8,822	△680	97,992
セグメント利益(又は セグメント損失△)	3,495	534	△1	370	△567	△930	△257	2,268	△37	4,874

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳166百万円とのれん償却費△203百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プロパティ事業」セグメントにおいて建設仮勘定333百万円、「呉服関連事業」セグメントにおいて店舗資産8百万円の減損損失を計上しております。